

## 「安心老後」に備えるには、定年後の10年間の過ごし方が重要！

の変化を知ること、時間を味方につけて「安心老後」に備えることができます。

### ●今も昔も老後資金は必要

金融庁の審議会が報告書に示した「老後資金は2000万円必要」の記述が大きな話題を集めています。

審議会が「2000万円」の根拠としたのは総務省の「家計調査」です。『高齢夫婦無職世帯（夫65歳以上、妻60歳以上の二人世帯）の毎月の収入は約20万9000円、支出は約26万4000円なので、収支は約5万5000円の赤字。年間だと約65万円の不足、65歳から20~30年の人生があるとすれば、1300万~2000万円の老後資金が必要』と報告書に示しています。

そもそも日本の年金制度は、現役時代の収入を100%保障する仕組みではないので、年金収入で足りない分は、現役時代に貯めたお金を取り崩して生活することになります。ですから、金額に差があったとしても、今も昔も老後資金が必要なことには変わりはないのです。

ただし、70代以上の年金受給世代と違って、現役世代はお金が貯まりにくい環境にあるので、知識を持ったうえで、老後に備えるコツを身に付ける必要があります。

### ●お金を貯めにくい要因とは

現役世代がお金を貯めにくい要因はいくつかあり、まず「手取り収入」の減少があります。

本レポートで毎年1月に「今年の手取り収入」と題して、年収・属性別に試算結果を掲載していますが、手取り額は15年間減り続けています。

たとえば、額面年収700万円の手取り額は、2002年には587万円だったのが、2017年には537万円にまで減少、何と15年間で50万円も少なくなっているのです(2018年と2019年は横ばい。40歳以上の会社員で税務上の扶養家族は1人のケース)。

手取り額が50万円減っていると

いうことは、貯蓄余力にも大きな影響を与えているということです。

さらに長引く超低金利により、利息でお金を増やせないことも「貯めにくい」要因のひとつです。

70代以上の世代が働き盛りだった頃、長期金利が6~8%といった高金利が10年に1度くらいのサイクルでありました。

郵便局の定額貯金や一時払い養老保険などで、10~15年かけて元本を2倍近くに増やした経験を持つ高齢者は少なくありません。しかし、超低金利の今は、安全確実にお金を増やす手段は存在しません。

こうした「貯めにくい環境」にあっても、子どもの教育費を捻出し、住宅ローンの返済にも追われ、さらに「老後資金は2000万円必要」と言われると、不安な気持ちになることでしょう。

特に、定年を目前に控えた50代は、「今から2000万円なんて貯められない!」と嘆きたくなるかもしれません。

しかし、あきらめるのはまだ早いです。今からでもできることはまだまだあるのです。

### ●定年以降のミッションを知り、安心老後を手に入れる

筆者は「まだ間に合う!50代からの老後のお金の作り方」(日経BP)という単行本を今月上梓しましたが、本書の中で、これから定年を迎える50代が安心な老後を迎えるには、「現役時代」「60代前半」「60代後半」の働き方や暮らし方が重要としました。

60歳までに老後資金の準備を終えることができるのが理想的ではありますが、前述のように50代は、複合的要因で「貯めにくい環境」に置かれています。60歳をゴールとせず、定年前後に起こるお金と暮らし

「現役時代」の50代のうちは、「貯める時期」です。60歳以降は収入がダウンするため、貯蓄するのは難しくなります。ですから、貯めるのは「今」、50代のうちです。家計の現状を知り、ムダを省き貯蓄額をアップします。

定年後の「60代前半」は再雇用で働き、その間は「減った収入でトントンの暮し」を目指します。貯めるのは難しいけれど、せめて赤字を出さないように心がける。年金生活を目前に控えたこの時期に、収支トントンの暮らしを実現できるかどうかはとても重要なことです。

なぜなら「給料が減ったから仕方ない」と赤字を続けて暮らしていくと、70代の早い時期に貯蓄が底をつくことになりかねないからです。

60代前半に支出のコントロールができずに、退職金をあつという間に取り崩してしまう人は少なくないのです。現役時代の年収が高い人ほど、この傾向があります。老後資金や退職金は、完全な年金生活に入る65歳まで使わないように心がけてください。

「60代後半」になったら、「なるべく早く年金生活に慣れること」を心がけてください。

これからの年金生活の家計を予測せず、子どもに多額な結婚資金や住宅資金の援助をして、退職金や老後資金を大きく減らしてしまう人を見かけます。

年金を受け取るようになったら、年間収支はいくらになるのか、90歳まで生きるとすれば、どのくらいの支出ならお金が足りるのかなどを計算しましょう。それに合わせて生活をダウンサイズしたり、65歳以降も働いて収入を確保するなどの対策を練ることが肝心です。

(クルー 深田晶恵)